

平成 2 1 年 8 月 2 5 日

世界の石油化学製品の今後の需給動向について

このたび、「世界の石油化学製品の今後の需給動向に関する研究会（事務局：製造産業局化学課）」において、エチレン系・プロピレン系誘導品及び芳香族製品等の石油化学製品についての、西暦 2 0 1 3 年までの世界の需給（需要、生産能力、生産量）の動向がとりまとめられましたので公表いたします。

概要は、以下のとおりです。

1．金融危機の影響

世界の金融危機の影響や、原油価格の乱高下など、過去に類を見ない混乱に見舞われる中、各地域とも需要の落ち込みが見られるが、2 0 0 9 年後半以降は、世界経済の回復と相まって需要も回復の見込み。

2．アジア（中国）における需要の伸び

その中でも、アジアでの需要は、2 0 0 9 年（予想値）から 2 0 1 3 年までに、年平均でエチレン系誘導品では 5 . 7 %（エチレン換算 1 , 0 3 7 万トン）、プロピレン系誘導品では 5 . 4 % の伸び。とりわけ中国では、エチレン系誘導品 7 . 4 %（エチレン換算 6 8 6 万トン）、プロピレン系誘導品 7 . 8 % と、引き続き堅調に伸びると見込まれる。

3．中東等における供給能力の増強

他方、中東（2 0 0 9 年に、エチレン換算で 7 2 6 . 1 万トンの能力増強）中国（2 0 0 9 年にエチレン換算で 3 3 9 . 6 万トンの能力増強）等を中心に、大幅な能力増強が予定されている。世界全体で見れば、計画通り運転開始に移行した場合、供給余力が生じるものと見込まれる。

（本発表資料のお問い合わせ先）

製造産業局化学課長 高田 修三

担当者：大石、多田

電 話：0 3 - 3 5 0 1 - 1 5 1 1（内線 3 7 3 1）

0 3 - 3 5 0 1 - 1 7 3 7（直通）

(参考)

世界の石油化学製品の今後の需給動向に関する研究会について

1. 我が国の石油化学産業をとりまく情勢が変化中、国内外の石油化学製品の需給動向に関する的確な調査・分析を行い、国際環境を見据えた企業経営や政策等の検討につなげていくことが重要との観点から、「世界の石油化学製品の今後の需給動向に関する研究会（事務局：製造産業局化学課，委員は石油化学産業、金融関係者、商社等から構成）」を1997年に設置。
2. 今般、西暦2013年までの世界の石油化学製品の需給（需要、生産能力、生産量）について、国内外の石油化学製品に関する生産、需要動向やプラント稼働等に関する見通しについて専門のワーキンググループを設置して調査・集計を行うとともに、幅広い意見交換を実施し、その成果を取りまとめました。

詳細データについては、以下のHPに掲載。

「世界の石油化学製品の今後の需給動向」(2009年8月25日)を参照のこと。

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/chemistry/index.html

世界の石油化学製品の今後の需給動向に関する研究会 委員

| 《氏名》 | 《社名》 | 《所属部署・役職》 |
|--------|----------------|---------------------------|
| 亀井 啓次 | 旭化成ケミカルズ(株) | 取締役 兼 副社長執行役員 |
| 上前 修 | 出光興産(株) | 取締役 基礎化学品部長 |
| 福田 祐士 | 伊藤忠商事(株) | 常務執行役員 化学品部門長 |
| 松井 英生 | 国際協力銀行 | 特別参与 |
| 宮崎 孝 | 昭和電工(株) | 取締役 石油化学事業部門長 |
| 上野 観 | 新日本石油(株) | 常務取締役 化学品本部長 |
| 若林 哲 | 住友化学(株) | 理事 石油化学業務室部長 |
| 山根 学 | 住友商事(株) | 理事、基礎化学品本部長 |
| 斉藤 和彦 | 双日(株) | 有機化学品部長 |
| 池田 悦哉 | 東ソー(株) | オレフィン事業部 営業部長 |
| 山本 直人 | (株)日本政策投資銀行 | 常務執行役員 |
| 八田 賢一 | 丸紅(株) | 常務執行役員化学品部門長 |
| 山田 大介 | (株)みずほコーポレート銀行 | 産業調査部長 |
| 松尾 英喜 | 三井化学(株) | 理事 基礎化学品事業本部 企画開発・ライセンス部長 |
| 瀬戸山 貴則 | 三井物産(株) | 常務執行役員 基礎化学品本部長 |
| 白上 博能 | 三菱化学(株) | 石化企画部長 |
| 櫻井 秀一 | 三菱商事(株) | 理事 汎用化学品本部長 |

世界のエチレン換算生産能力及び需要

- ・中東における生産能力の増強は若干の遅れはあるものの、2009年以降本格化。
- ・中東以外で生産能力増はアジア、とりわけ中国の能力増強のみである。
- ・経済危機の影響を受け、2009年は需要が落ち込むものの、2010年以降は回復し、中期的には堅調に推移。
- ・アジアの需要、とりわけ中国の需要は引き続き旺盛である。

